

# 国民健康保険事業の実施状況について

令和 5 年 1 2 月

青森県健康福祉部高齢福祉保険課

# 目 次

- 1 国民健康保険の財政状況  
（青森県国民健康保険特別会計）
- 2 国民健康保険の財政状況  
（市町村国民健康保険特別会計）
- 3 医療費の状況
- 4 保険料及び収納率の状況
- 5 事務の効率化、標準化、広域化等

# 1 国民健康保険の財政状況 (青森県国民健康保険特別会計)

# 国民健康保険の財政状況（青森県国保特別会計）

## 決算の状況について

### ■ 令和4年度決算について

- 青森県国民健康保険特別会計の決算は、歳入1,296.9億円、歳出1,245.9億円で、51.0億円の黒字となった。（歳入決算額に占める割合：約4%）（図1）
- 黒字額51.0億円のうち、今年度精算する国庫負担金等で、約6億円を返還する見込。

### ■ 令和4年度剰余金の活用について

- 下記の用途を目的として、国庫等精算後の全額を財政安定化基金に積み立てることを想定。
  - ・ 令和6年度以降に算定する国民健康保険事業費納付金の軽減
  - ・ 保険料（税）（以下、「保険料」という。）収納不足が生じた市町村への貸付・交付事業
  - ・ 保険給付費等交付金の財源が不足した際の県国保特別会計への繰入
  - ・ 安定的な財政運営確保のための県国保特別会計への繰入

### ■ 県国保特別会計の役割について

- 平成30年度からは、県は国民健康保険に係る特別会計を設置し、財政運営の責任主体として「入」と「出」を管理している。

県は、市町村ごとの所得水準及び年齢調整後の医療費水準を考慮して国民健康保険事業費納付金額を決定し、市町村は県に納付金を納付する。

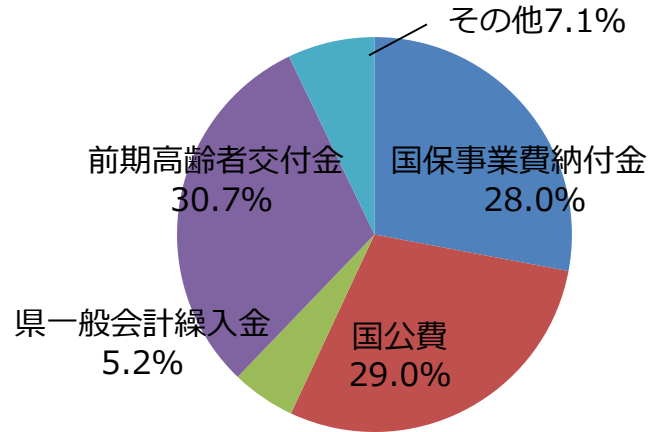
また、被保険者に対する保険給付が確実に実施されるよう、県が、市町村の財政状況等に応じた財政調整を行うため、交付金を交付する。

県は、財収収支を見極めながら財政運営を行うことで、適切な保険料水準の維持に資するものとするが、繰越金が生じた場合は、市町村の納付金を減算するための財源とすることを可能とするほか、県と市町村の協議に基づき、市町村が担う事業の効率化に資する取組の財源とすることも可能とする。

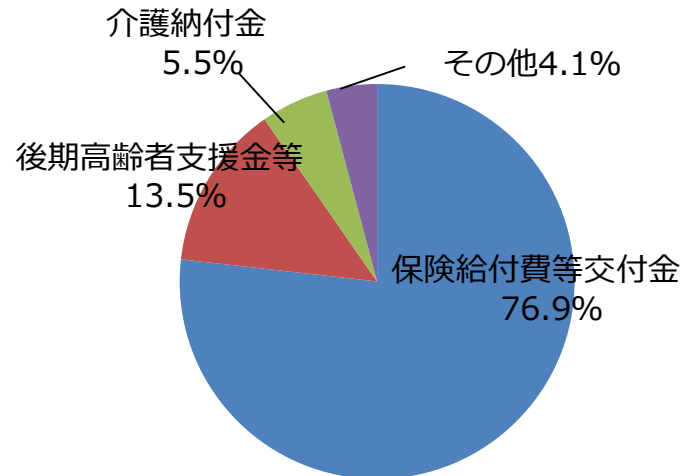
# 国民健康保険の財政状況（青森県国保特別会計）

図1 県国保特別会計決算収支（令和4年度）

## 歳入



## 歳出



歳入	区 分	決算額
	国保事業費納付金	362.7億円
	国公費	375.9億円
	県一般会計繰入金	67.8億円
	前期高齢者交付金	398.1億円
	その他	92.4億円
	合 計	1,296.9億円
歳出	区 分	決算額
	保険給付費等交付金	956.7億円
	後期高齢者支援金	168.8億円
	介護納付金	68.7億円
	その他	51.7億円
	合 計	1,245.9億円
収 支 差 額		51.0億円

## 2 国民健康保険の財政状況 (市町村国民健康保険特別会計)

## （１）収支の状況について（決算収支差）

### ■ 令和４年度の決算収支（※１）について

- 県内40市町村の決算収支は、収入合計1,381.2億円、支出合計1,349.2億円で、収支差引額は32億円の黒字となった。黒字額は前年度から2.6億円減少している。

（図２）

なお、決算収支が赤字となった市町村はなし。

※１ 決算収支…「収入合計」から「支出合計」を控除した差引額

### ■ 各市町村の状況について

- 決算収支の赤字市町村はなし。令和２年度以降、県内全市町村において、赤字解消している。

（図２）

- ・ 令和４年度…なし
- ・ 令和３年度…なし
- ・ 令和２年度…なし

## （２）収支の状況について（単年度収支）

### ■ 令和４年度単年度収支（※２）について

- 県内40市町村の単年度収支は、収入合計1,357.0億、支出合計1,331.6万円で、収支差引額は25.4億円の黒字となった。黒字額は前年度から5.5億円増加している。

（図３）

※２ 単年度収支…単年度収入（収入合計から基金等繰入金、繰越金、市町村債を差し引いた額）から、単年度支出（支出合計から基金等積立金、前年度繰上充用金、公債費を差し引いた額）を控除した差引額

### ■ 各市町村の状況について

- 単年度収支の赤字市町村は４町村で、前年度から４市町村減少している。（図３）
  - ・ 令和４年度…４町村
  - ・ 令和３年度…８市町村
  - ・ 令和２年度…１０町村
- 単年度収支が赤字の４町村については、前年度繰越金や国保特会における財政調整基金の活用等により、決算収支の均衡が図られている。

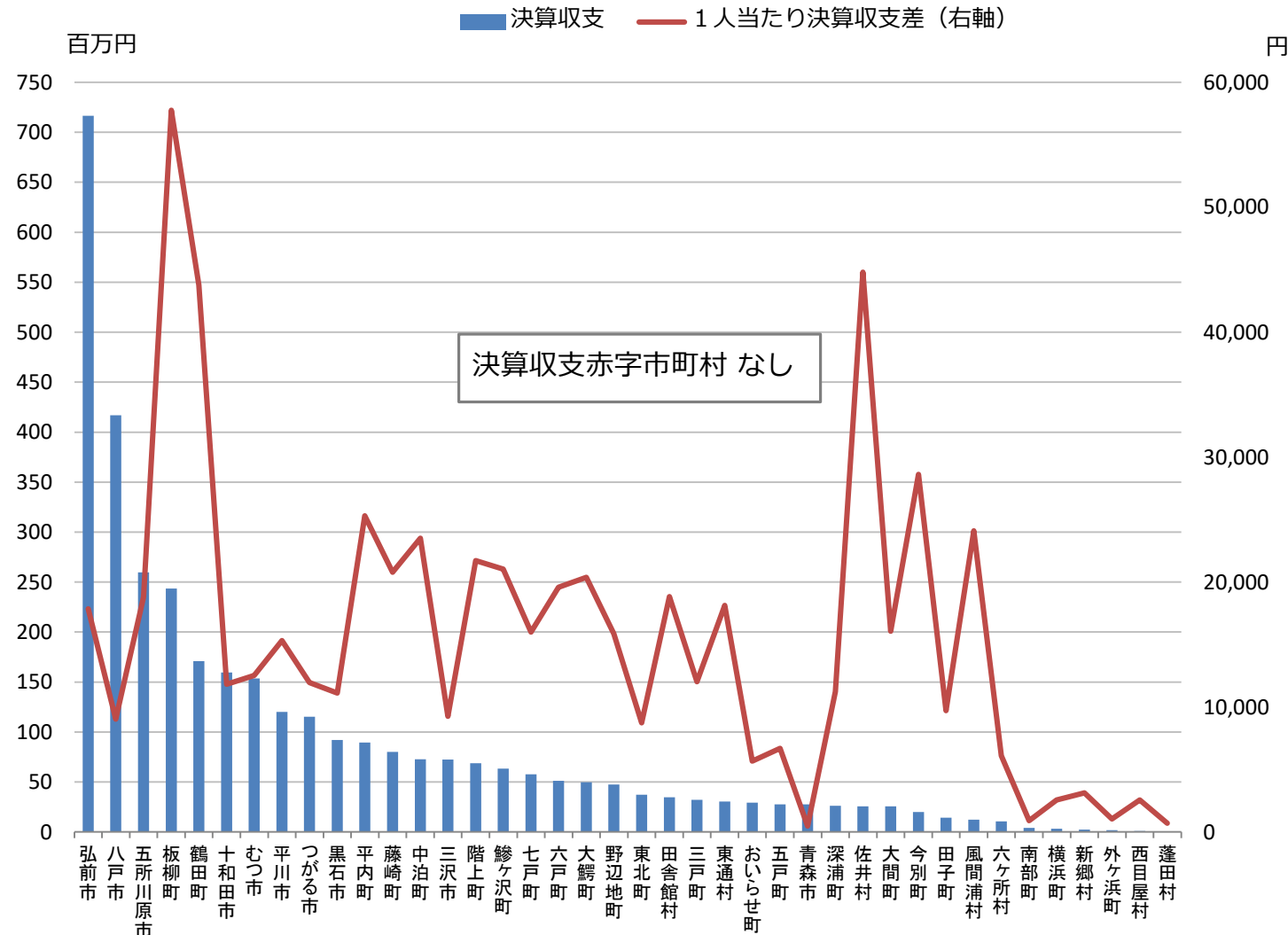
### ■ 今後の取組について

- 持続可能な制度として維持するため、県と市町村が一体となって以下の取組を進めていく必要がある。
  - ・ 医療費適正化を含む効率的な保健事業の実施
  - ・ 収納率向上等による保険料収入の確保
  - ・ 納付金額や保健事業の実施規模に見合う適正な保険料率の設定



# 国民健康保険の財政状況（市町村国保特別会計）

図2 県内市町村別決算収支差（令和4年度）

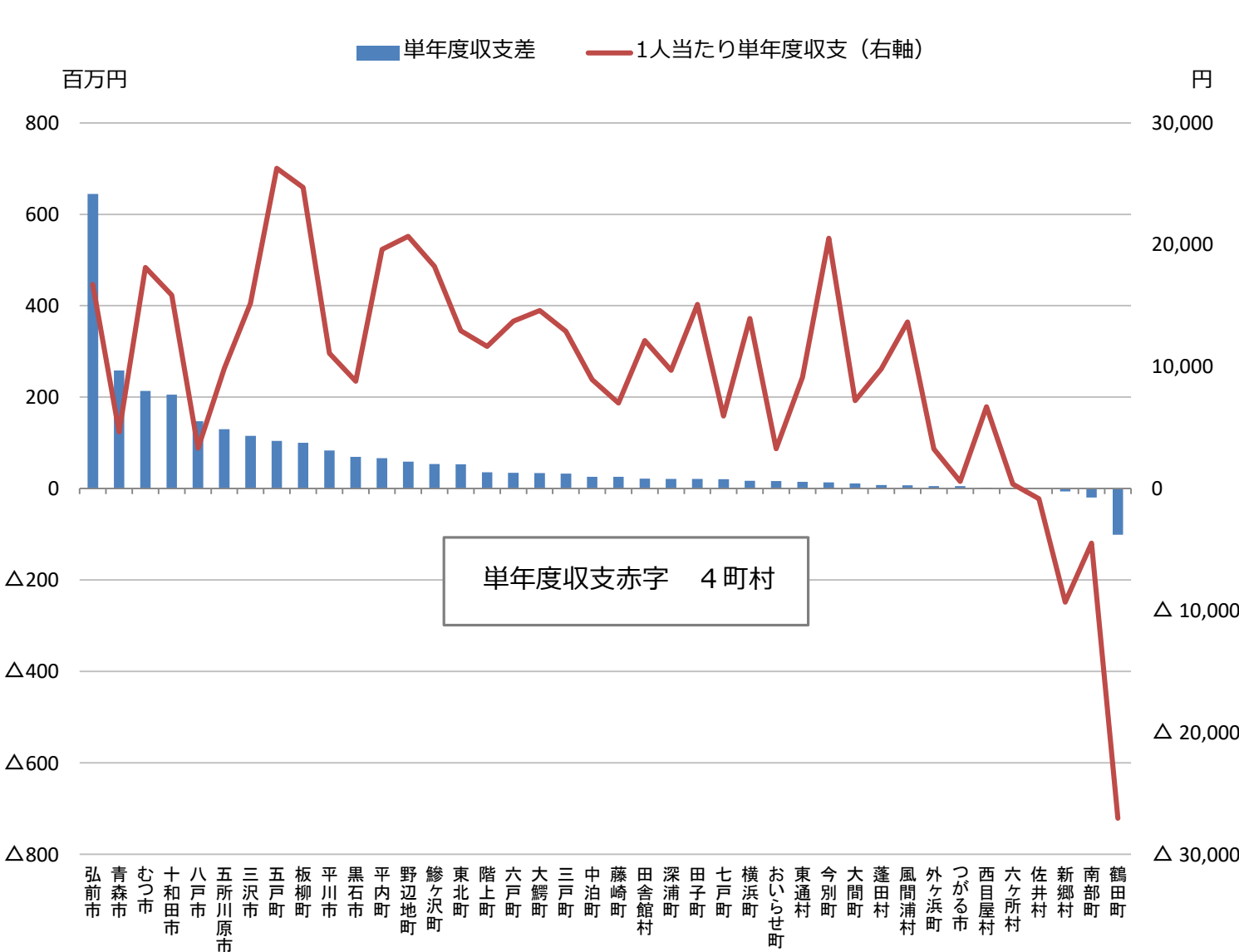


出典：国民健康保険事業年報（県速報値）※法定外一般会計繰入分を含む。

No.	市町村名	決算 収支差	1人当たり 決算収支差
		千円	円
1	青森市	23,973	430
2	弘前市	644,212	16,740
3	八戸市	564,088	12,655
4	黒石市	115,320	14,620
5	五所川原市	129,898	9,874
6	十和田市	139,242	10,744
7	三沢市	136,427	18,008
8	むつ市	213,328	18,137
9	平内町	26,521	7,865
11	今別町	22,669	34,557
12	蓬田村	1,027	1,279
15	鱒ヶ沢町	85,044	28,946
17	深浦町	32,669	14,850
25	西目屋村	2,299	7,664
26	藤崎町	60,994	16,530
27	大鰐町	39,544	17,208
32	田舎館村	21,455	12,142
34	板柳町	236,051	58,098
36	中泊町	28,282	9,773
37	鶴田町	93,896	25,187
40	野辺地町	82,497	29,038
41	七戸町	76,679	22,213
44	六戸町	34,253	13,723
45	横浜町	5,378	4,452
47	東北町	19,723	4,842
50	六ヶ所村	11,273	6,746
53	大間町	13,042	8,507
54	東通村	15,726	9,719
55	風間浦村	7,113	14,284
56	佐井村	12,402	22,839
58	三戸町	18,904	7,425
59	五戸町	17,354	4,381
60	田子町	25,323	18,140
62	南部町	1,563	361
63	階上町	69,227	22,795
67	新郷村	5,029	7,428
70	つがる市	32,846	3,623
71	外ヶ浜町	5,411	3,248
72	平川市	83,396	11,134
73	おいらせ町	45,602	9,055
	県全体	3,199,683	11,426

国民健康保険の財政状況（市町村国保特別会計）

図3 県内市町村別単年度収支差（令和4年度）



出典：国民健康保険事業年報（県速報値）※法定外一般会計繰入分を含む。

## （３）法定外一般会計繰入金の状況について

### ■ 令和４年度の法定外一般会計繰入金の状況について

- 法定外一般会計繰入金の合計は１億７,１４３万円で、前年度から３,２７８万円減少しており、内訳は次のとおりである。（表１）

- ◇決算補填等目的の法定外一般会計繰入金（※厚生労働省通知により「赤字」と定義されている繰入金）

- ・ 令和４年度はなし。

- ◇決算補填等目的以外の法定外一般会計繰入金

- ・ 繰入金の県合計は１億７,１４３万円で、前年度から３,２７８万円減少している。
- ・ 繰入を行ったのは１７市町村で、前年度から２市町村増加している。

### ■ 今後の取組について

- 国民健康保険制度が社会保険制度であり、相互扶助を原則とする保険制度である以上、受益と負担の公平性を図る観点から、法定外の一般会計繰入に頼ることなく、削減・解消することが望ましい。

なお、県は、保険料の収納不足や保険給付の増加により市町村の国保財源が不足した場合に、貸付・交付又は県による取崩を目的とした財政安定化基金を平成３０年度より設置している。

国民健康保険の財政状況（市町村国保特別会計）

表 1 法定外一般会計繰入金の状況（青森県）  
（令和 3、4 年度）

法定外一般会計繰入金の分類			R 3 (千円)	R 4 (千円)	増減 (千円)
法定外 一般会計繰入金	(1) 決算補填等目的				
	決算補填目的 のもの	① 保険料収納不足のため	0	0	0
		② 高額療養費貸付金	0	0	0
	保険者の政策 によるもの	③ 保険料の負担緩和を図るため	0	0	0
		④ 地方単独の保険料の軽減	0	0	0
		⑤ 任意給付費に充てるため	0	0	0
	過年度の赤字 によるもの	⑥ 累積赤字補填のため	0	0	0
		⑦ 公債費・借入金利息	0	0	0
	小 計		0	0	0
	(2) 決算補填等目的以外(保健事業費等に充てるため)		204,215	171,430	△32,785
合 計		204,215	171,430	△32,785	

出典：国民健康保険事業実施状況報告

No.	市町村名	決算補填 目的 千円	決算補填 目的以外 千円
1	青森市	0	2,425
2	弘前市	0	0
3	八戸市	0	90,543
4	黒石市	0	0
5	五所川原市	0	0
6	十和田市	0	0
7	三沢市	0	0
8	むつ市	0	0
9	平内町	0	15,439
11	今別町	0	43
12	蓬田村	0	0
15	鱒ヶ沢町	0	0
17	深浦町	0	0
25	西目屋村	0	517
26	藤崎町	0	0
27	大鰐町	0	0
32	田舎館村	0	1,446
34	板柳町	0	0
36	中泊町	0	0
37	鶴田町	0	0
40	野辺地町	0	7,549
41	七戸町	0	5,178
44	六戸町	0	774
45	横浜町	0	17
47	東北町	0	0
50	六ヶ所村	0	10,080
53	大間町	0	3,032
54	東通村	0	0
55	風間浦村	0	0
56	佐井村	0	2,005
58	三戸町	0	0
59	五戸町	0	0
60	田子町	0	25,529
62	南部町	0	0
63	階上町	0	0
67	新郷村	0	0
70	つがる市	0	3,026
71	外ヶ浜町	0	1,375
72	平川市	0	0
73	おいらせ町	0	2,451
	県全体	0	171,430

## （４）赤字削減・解消計画について

### ■ 赤字削減・解消計画について

- 赤字削減・解消計画における削減・解消すべき赤字とは、

- ① 決算補填等目的の法定外一般会計繰入金
- ② 繰上充用金の新規増加分

であり、翌々年度までに解消が見込まれない市町村は、赤字削減・解消計画を策定することとされている。

- 過去５年間ににおける各年度の赤字の状況は次のとおり。

		H30年度	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①	市町村数	1	1	0	0	0
	繰入総額	5,571万円	526万円	0万円	0円	0円
②	市町村数	0	0	0	0	0
	繰入総額	0円	0円	0円	0円	0円

- 令和元年度時点で赤字が解消されていない市町村（六ヶ所村）については、策定済みの赤字削減・解消計画により、令和５年度までの解消を目指していたが、着実な計画実施により、令和２年度を以って解消された。

### ■ 今後の取組について

- 市町村は、適切な保険料設定と収納率向上に向けた取組等により赤字とならないよう努めていくとともに、県は、市町村の状況を把握・分析を行いながら、赤字が生じることがないよう財政運営を行っていく。

### 3 医療費の状況

## 医療費の状況

### ■ 都道府県別 1 人当たり医療費について（令和 3 年度）

- 本県は377,763円で、前年度から13,573円増加（+3.7%）している。  
全国平均は394,729円で、前年度から23,848円増加（+6.4%）している。  
本県の 1 人当たり医療費は全国平均を下回っている。（図4）

### ■ 市町村別 1 人当たり医療費について（令和 4 年度）

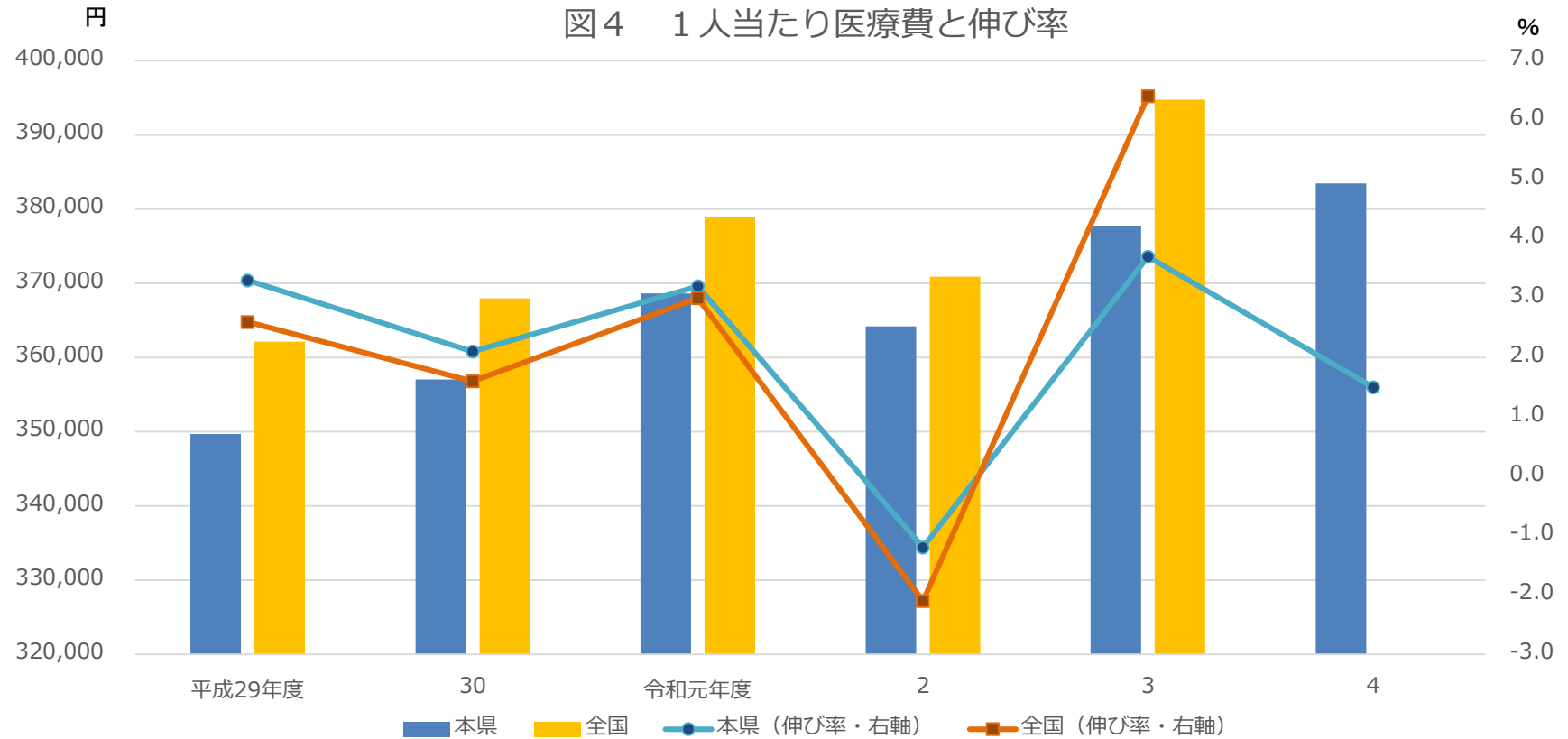
- 本県は383,466円で、前年度から5,703円増加（+1.5%）している。（図 4）

### ■ 今後の取組について

- 全国平均を上回る伸び率の改善のため、引き続き、青森県国民健康保険運営方針に基づいて、保険給付の適正な実施に努めるとともに、予防・健康づくりを含む医療費適正化に係る以下の取組等を進める必要がある。
  - ・ 県民の健康の保持の推進に関する取組 等  
（特定健診・特定保健指導の実施、生活習慣病等の重症化予防）
  - ・ 医療の効率的な提供の推進に関する取組 等  
（医療費の適正使用の推進、後発医薬品の使用促進）

# 医療費の状況

図4 1人当たり医療費と伸び率



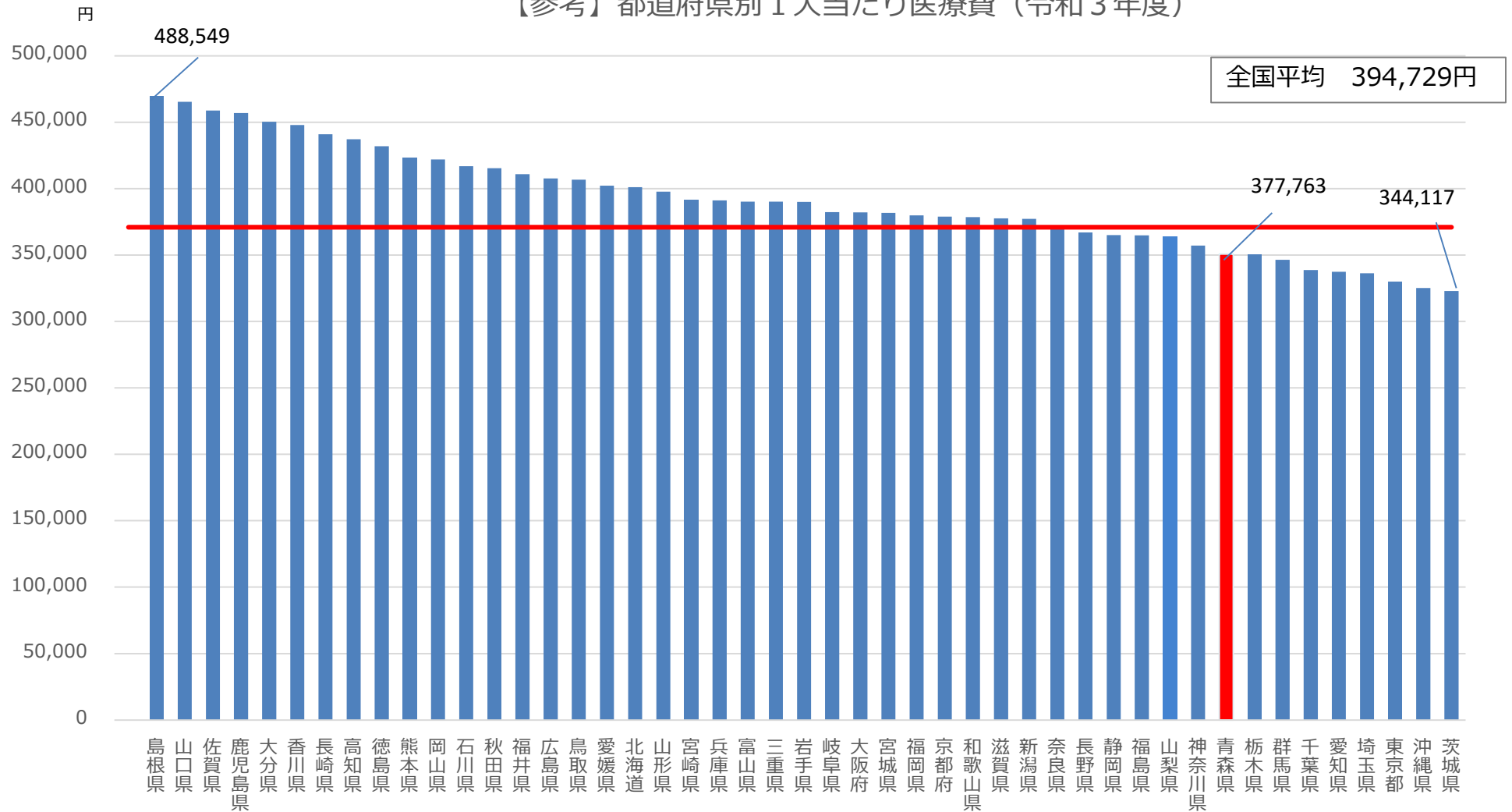
区分		H 2 9 年度	H 3 0 年度	R 元 年度	R 2 年度	R 3 年度	令和 4 年度
1人当たり医療費(円)	本 県	349,697	357,063	368,648	364,190	377,763	383,466
	全 国	362,159	367,989	378,939	370,881	394,729	－
対前年度伸び率(%)	本 県	3.3	2.1	3.2	-1.2	3.7	1.5
	全 国	2.6	1.6	3.0	-2.1	6.4	－

出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）  
令和4年度は国民健康保険事業年報  
（県速報値）



# 医療費の状況

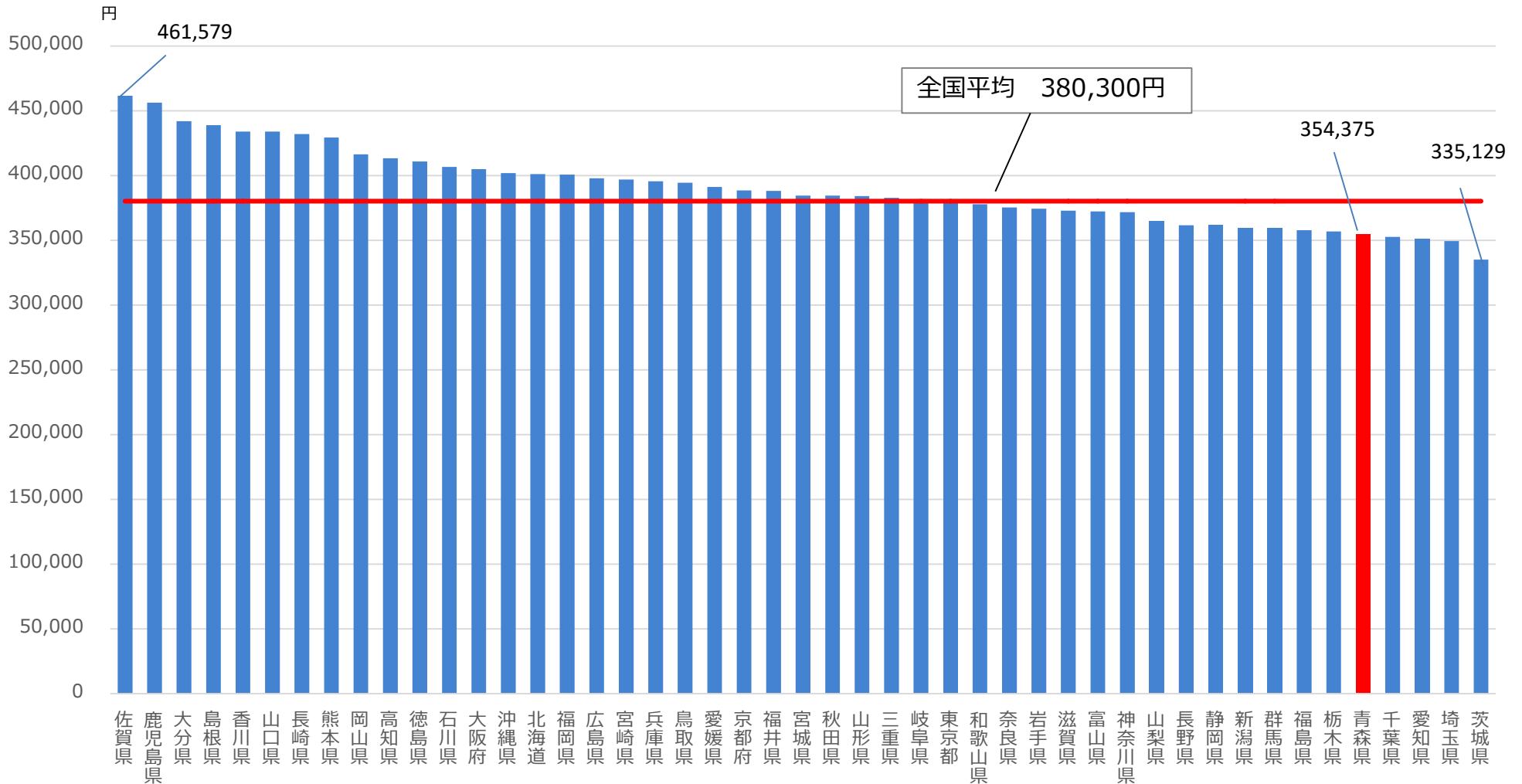
【参考】都道府県別 1 人当たり医療費（令和 3 年度）



出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）

# 医療費の状況

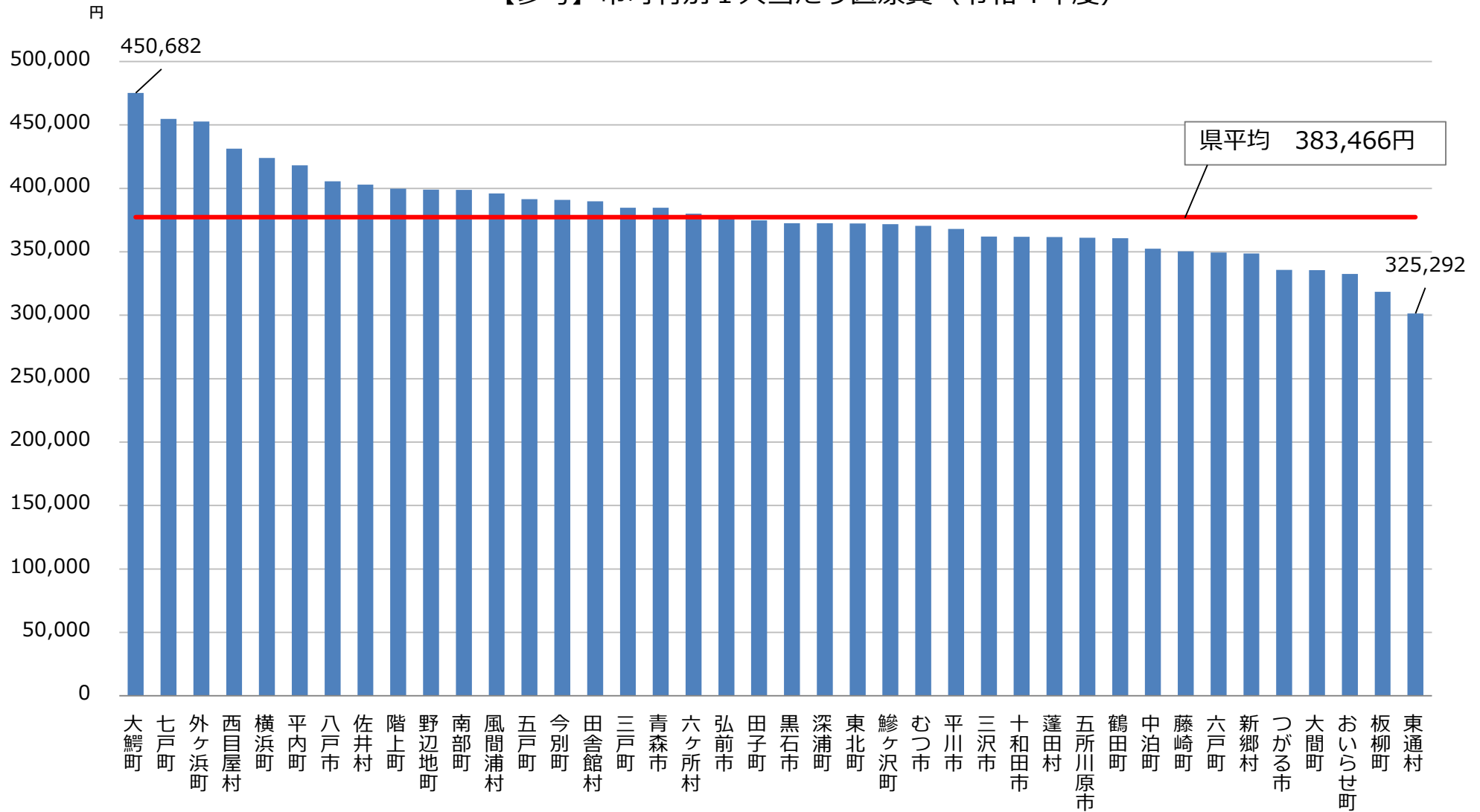
【参考】都道府県別 1 人当たり医療費（年齢調整後・令和 3 年度）



出典：医療費の地域差分析（電算処理分）（厚生労働省）

# 医療費の状況

【参考】市町村別 1 人当たり医療費（令和 4 年度）



出典：国民健康保険事業年報（県速報値）

## 4 保険料及び収納率の状況

## (1) 保険料の状況

### ■ 県内市町村の保険料率の改定状況について（令和4年度）

引上げ 1      引下げ 3      据置き 36

### ■ 1人当たり保険料額の状況について（令和4年度決算ベースの数値（医療・後期・介護合算））

- 令和4年度の1人当たり保険料の県平均は92,068円で、前年度から4,246円減少（-4.4%）している。

各市町村で比較すると、平内町（160,591円）が最も高く、最も低い鶴田町（65,285円）と2.45倍の格差が生じている。（図5）

### ■ （参考）令和5年度からの新制度

- 健康保険組合等出産育児一時金臨時補助金

出産育児一時金を42万円から50万円に引き上げたことから、1件につき5千円を補助するもの。

- 出産時における保険料負担の軽減（令和6年1月施行）

出産する被保険者に係る産前産後期間相当分（※4か月間）の保険料（均等割額、所得割額）を免除するもの。

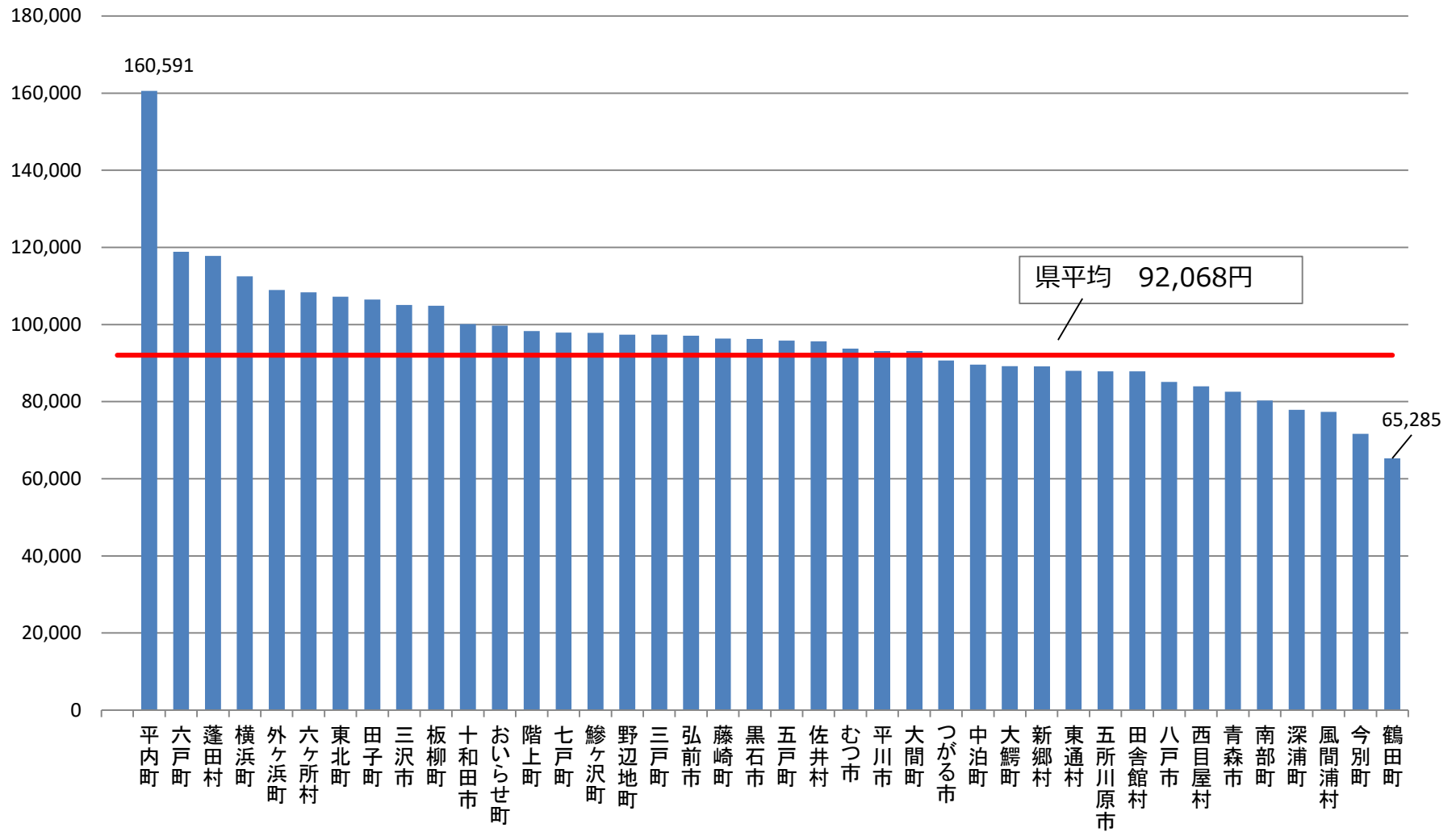
※多胎の場合、6か月間免除

### ■ 今後の取組について

- 県では、市町村の安定的な財政運営のため、減免額の全額を国が財政措置することや軽減対象範囲の拡充等について、全国知事会等通じ要望するとともに、市町村に対し、必要な条例整備と被保険者の方々への周知が適正に行われるよう助言していく。

# 保険料の状況

図5 市町村別1人当たり保険料(令和4年度)



出典：国民健康保険事業年報（県速報値）

## (2) 収納率の状況①

### ■ 都道府県別保険料収納率（現年度分）の状況と推移

- 本県の収納率は上昇傾向にあるが、全国平均を下回る状況が続いており、令和3年度の実績では93.90%となり、全国平均の94.24%を0.34ポイント下回り、全国39位となっている。（図6）
- 本県と全国の差について、平成29年度に0.49ポイントあったものが、令和3年度では0.34ポイント差となっている。  
（図7）

### ■ 市町村別の収納率の状況

- 最も収納率が高い新郷村（99.22%）と最も低い大間町（89.02%）では、10.20ポイントの差があり、最上位と最下位の差は、前年度から1.46ポイント減少している。（図8）
- 令和4年度の収納率に適用される青森県国民健康保険運営方針に定める目標値（全国の保険者規模別の前々年度の平均収納率）を上回ったのは15市町村であり、25市町村が目標値を下回っている。  
＜目標収納率を上回った市町村数（保険者規模別）＞
  - ・ 5万人以上の市      0市（1市中）
  - ・ 5万人未満の市      6市（9市中）
  - ・ 町                      9町村（30町村中）

### ■ 納付方法別の収納率の状況

- 本県は全国に比べ、納付組織の加入率及び収納率が高く、口座振替の加入率及び収納率は低くなっている。（表2）

## (2) 収納率の状況②

### ■ 収納対策の実施状況

- 財産調査及び差押えの実施や青森県市町村税滞納整理機構の活用については、9割を超える市町村が実施し、コンビニ収納を導入する市町村は徐々に増加しているが、MPN（マルチペイメントネットワーク）を活用した口座振替やクレジットカードによる決済等については、取組が進んでいない。（表3）

### ■ 今後の取組について

- 市町村は、県に対する納付金や独自で実施する保健事業費等を賄うために保険料を徴収することとなるが、持続的な財政運営のためには、収納率の向上は不可欠となる。

また、県は、将来的に県内で保険料水準を統一する観点から、各市町村における収納率が高水準で維持され、市町村間の収納率格差の是正を図る必要があるため、被保険者が自発的な納付行動に至るよう、効率的な収納対策を実施するよう助言していくとともに、以下について、さらに進言するよう働きかけを行う。

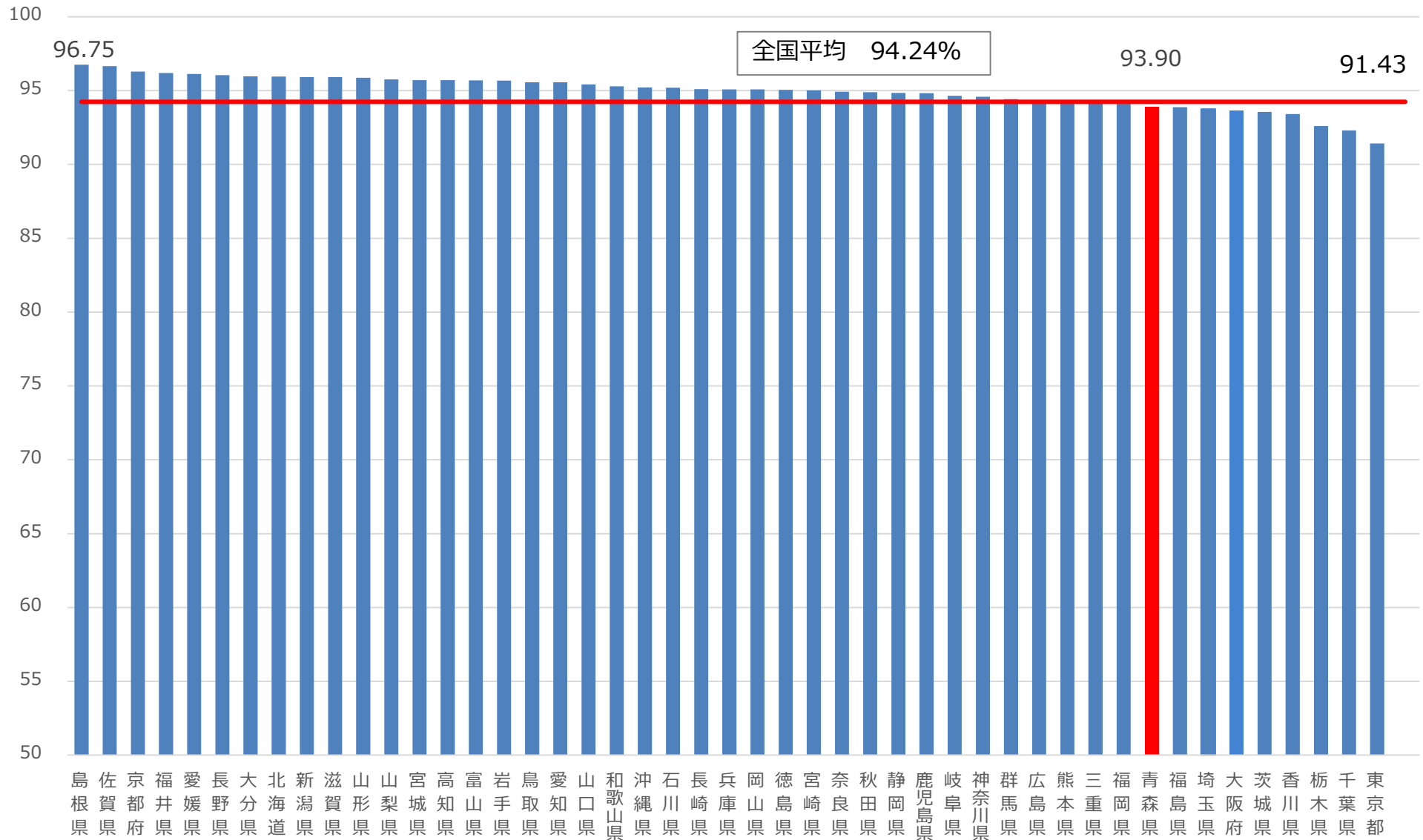
<県から市町村への収納対策に係る働きかけ>

- ・ 納付組織がしっかりしている市町村については、その強みを活用して収納を確保する。
- ・ コンビニ収納やペイジー等を活用し納付環境の整備強化を図り、保険料自主納付方法の利便性の向上による、納入期限内の収納を確保する。
- ・ 職員や嘱託徴収員による戸別徴収や窓口徴収により、納入期限後の収納を確保する。
- ・ 滞納世帯に対し、短期被保険者証及び被保険者資格証明書の適切な交付を行う。
- ・ 滞納世帯の状況に応じて、適正に財産調査を行い、滞納処分を実施するとともに、青森県市町村税滞納整理機構を活用し、収納対策に努める。



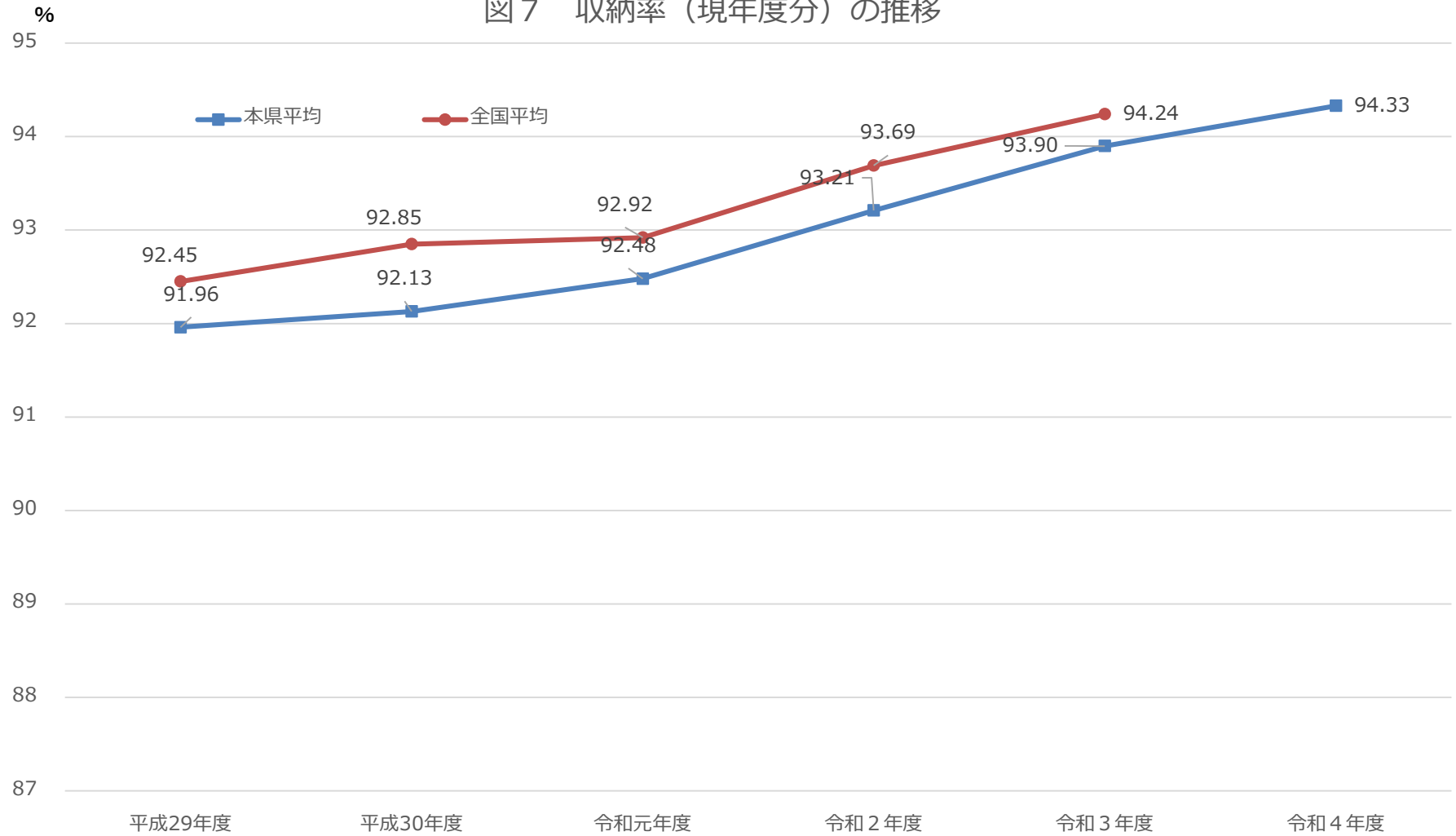
# 収納率の状況

図6 市町村国保の都道府県別収納率（現年度分・令和3年度）



# 収納率の状況

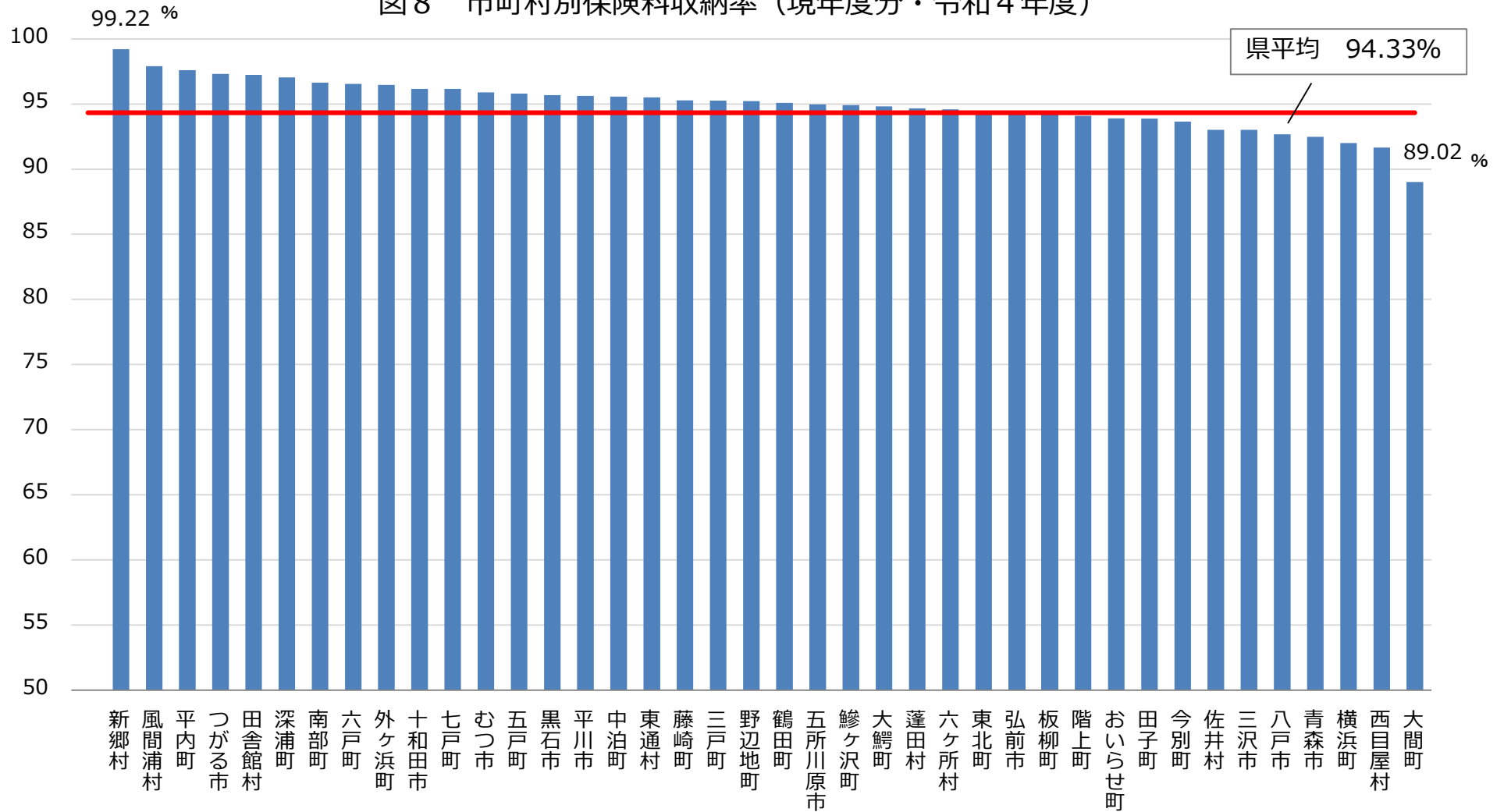
図7 収納率（現年度分）の推移



出典：国民健康保険事業年報（厚生労働省）、令和4年度は国民健康保険事業年報（県速報値）

# 収納率の状況

図8 市町村別保険料収納率（現年度分・令和4年度）



出典：国民健康保険事業年報（県速報値）

# 収納率の状況

表2 納付方法別世帯割合(加入率) と収納率

(単位：％)

区分		納付組織		口座振替		特別徴収 (年金天引き)		自主納付		収納率
		加入率	収納率	加入率	収納率	加入率	収納率	加入率	収納率	
本県	R 3	8.83	96.03	18.33	96.97	22.45	99.85	50.39	73.37	93.90
	R 4	7.62	96.47	17.36	97.02	21.20	99.73	53.81	76.13	94.33
	増減	▲1.21	0.44	▲0.97	0.05	▲1.25	▲0.12	3.42	2.76	0.43

区分		納付組織		口座振替		特別徴収 (年金天引き)		自主納付		収納率
		加入率	収納率	加入率	収納率	加入率	収納率	加入率	収納率	
全国	R 2	0.38	94.87	39.25	97.08	16.21	99.90	44.17	70.19	93.69
	R 3	0.37	94.27	39.80	97.05	16.27	99.90	43.56	71.40	94.24
	増減	▲0.01	▲0.60	0.55	▲0.03	0.06	0.00	▲0.61	1.21	0.55

出典：令和2年度及び令和3年度分は国民健康保険事業実施状況報告（厚生労働省）  
令和4年度分は国民健康保険実施状況報告（集計内容をもとに作成）

# 収納率の状況

表3 収納対策の実施状況（令和3年度）

収納対策	県内実施市町村数	県内実施市町村の割合（％）	全国実施市町村の割合（％）
財産調査の実施	40	100.0	94.6
差押えの実施	40	100.0	93.2
滞納整理機構への滞納処分の移管を実施	38	95.0	38.4
滞納処分の停止の実施	34	85.0	86.1
徴収猶予の実施	29	72.5	71.2
収納対策に関する要綱（緊急プラン、収納マニュアル等含む）の作成	26	65.0	71.3
コンビニ収納	27	67.5	80.2
収納対策研修の実施	22	55.0	62.6
換価の猶予の実施	15	37.5	52.2
多重債務相談の実施	12	30.0	39.0
搜索の実施	9	22.5	52.7
インターネット公売の活用	7	17.5	42.6
タイヤロックの実施	6	15.0	38.9
口座振替の原則化	4	10.0	18.9
コールセンター（電話勧奨部門）の設置	2	5.0	16.1
税の専門家の配置（嘱託等含む）	2	5.0	17.7
クレジットカードによる決済	3	7.5	14.8
マルチペイメントネットワークシステムを利用した口座振替の推進	1	2.5	20.1
ペイジーによる納付方法の多様化	3	7.5	13.5
連合会に設置した収納率向上対策アドバイザーの活用	0	0.0	7.3

## 5 事務の効率化、標準化、広域化等

## 事務の効率化、標準化、広域化等

### ■ 青森県国民健康保険運営方針に基づく取組

#### ①市町村事務処理標準システムの推進

- ・ 県は、市町村事務の機能格差の解消を図り、改修に係るコスト削減による安定的な財政運営への寄与を見込む観点から、今後もシステムの導入を推進。  
(令和4年度末時点において18市町村が導入済、今後7市町村が導入予定)

#### ②県によるレセプト点検の実施

- ・ 県は、広域的な視点から、県内市町村間の異動があった被保険者のレセプトの点検を、国保連への委託により実施。

#### ③県による不正利得の回収等の実施

- ・ 県は、市町村から委託を受けて、診療報酬の不正請求に係る返還事務のうち、広域的な対応が必要なもの又は専門性が高いものについて実施できるよう体制を整備。

#### ④特別調整交付金申請に係る一部事務の共同事業化

- ・ 特別調整交付金（結核性疾患又は精神疾患に係る医療費が多額である場合）の申請について、国保連が共同事業として申請額の算定支援を実施。

### ■ 事務の効率化、標準化、広域化に向けた協議体制づくり

平成30年度の県単位化後、国保運営も安定的に推移してきたことで、今後は、保険料水準の統一に向けた事務の標準化や広域化や、市町村事務における更なる効率化を目指すための協議体制づくりが必要となることから、令和5年度に設置した「**保険料（税）水準の統一に係る事務標準化ワーキンググループ**」による検討結果を「**青森県国民健康保険市町村等連携会議**」において協議していくこととしている。